

令和4年度

しあわせ子育て応援部運営プログラム

評価票

令和5年8月
しあわせ子育て応援部

令和4年度 しあわせ子育て応援部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ① 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ② 県内就業の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ③ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
- (3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ④ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化
 - ⑤ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
 - ⑥ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（②の再掲）
 - ⑦ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化
 - ⑧ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開
- (4) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑨ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

令和4年度 しあわせ子育て応援部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

① 子どもの頃からの地域への理解や愛着の醸成

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実＞

(評価)

- ・未就学児がふるさとへの理解や愛着を育むことを目的に、合計で109本の体験バスツアーを開催した。県内の保育所・幼稚園・認定こども園等の幼児に、それぞれの施設単位で、ふるさと山形の「わくわく」を体験してもらうことができた。
- ・体験事業については、アンケート結果をみても参加者や関係者の評価が高く、事業の継続を望む声が多かった。一方で令和4年度は、参加者負担を求めない形で事業を実施したため、今後の事業継続に向けて、費用負担の見直しが検討事項となった。
- ・県内で体験可能なメニューを一覧で確認できる仕組みが未整備となっている。

(見直しの方向性)

- ・令和5年度については、保育所等の施設単位ではなく、参加者募集型の独自の体験ツアーを季節・地域ごとに実施する。また、ツアー開催費用のうち、体験料は参加者の自己負担とする。
- ・県内で体験可能なメニューについて、「やまがた子育て応援サイト」ホームページの関連ページをリニューアルし、検索しやすくするとともに、新たな動画を掲載すること等により、情報発信を強化する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
すごいな！山形 わくわく体験モ デル事業費	19,600 (20,274)	・保育所・幼稚園・認定こども園の幼児を対象に 体験バスツアーを実施(計109ツアー、総参加 者数2,905名)	4
計	19,600 (20,274)		

② 県内就業の促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><良質な就業環境づくり> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の育成・確保に向け、保育士修学資金の貸付枠拡大継続、保育士・保育の現場魅力発信事業を展開するとともに、県外学生を対象とした県内就職ガイダンスのオンライン開催、潜在保育士名簿作成による就職促進を実施した。 ・ICT導入による保育士業務の負担軽減支援(セミナー開催)、保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修をオンライン併用で受講枠を拡大し開催するとともに、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育人材の県内定着を強化するため保育士修学資金の貸付対象者の要件を緩和する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費	6,737,419 (6,782,955)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担(幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む) ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施(12回、受講者数2,456名) ・保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成 	4
保育士人材確保研修等事業費	200,849 (229,091)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付(73名) ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付(3名) ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催(2回(オンライン)、11名) ・施設での就業体験(インターンシップ)の推進支援(6名) ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催(2回、32名) ・保育補助者の雇用に要する経費の助成(5園6名) ・保育士登録簿を活用した潜在保育士名簿を作成 ・保育士宿舍借上げ費用に対する助成(10名) 	4
計	6,938,268 (7,012,046)		

(2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

③ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<児童虐待防止対策>

(評価)

- ・ 県民の児童虐待防止に関する理解促進のため、「オレンジリボンキャンペーン」の展開等による普及啓発を実施。また、相談しやすい環境づくりとして、虐待防止のためのSNSを活用した相談事業を開始した。
- ・ 児童相談所の専門職員の増員、児童相談所や市町村職員等への研修等を行い、児童虐待対応体制を強化した。あわせて、対応の迅速化及び業務の質の向上を図るため、令和5年度に導入するA I機能一体型児童相談所業務支援システムの設計等を実施した。
- ・ 近年社会問題化している「ヤングケアラー」への支援に向け、関係者に対する研修を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 令和4年度の児童福祉法改正により努力義務とされた市町村の「こども家庭センター」整備・運営事業への支援を行う。
- ・ 近年急増かつ複雑化する虐待事案に対応していくため、児童相談所業務のデジタル化により、対応の迅速化及び業務の質の向上を図り、組織的な対応を強化する。
- ・ ヤングケアラーへの支援に向けた地域における関係機関の連携強化のための支援を行う。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
A I (愛) で子どもを守る! 児相デジタル化事業費	50,820 (56,330)	・ A I機能一体型児童相談所業務支援システムの導入(令和5年度までの2か年事業)	16
児童虐待対応強化推進事業費	13,796 (14,352)	・ 児童虐待に適切に対応するための発生予防、早期発見・早期対応から適切な保護指導及びアフターケアに至るまでの切れ目のない対策の実施(11月を中心にオレンジリボンキャンペーンを展開、3月から虐待防止のためのSNSを活用した相談事業を開始) ・ ヤングケアラーの発見・支援に関する研修を実施(参加者:2回、計248名)	16
児童家庭支援センター運営事業費	22,240 (22,240)	・ 地域の児童家庭相談及び関係機関との連絡調整を行う「児童家庭支援センター」の運営費の助成	16
児童保護費 (児童養護施設等)	1,411,738 (1,414,542)	・ 児童養護施設等の運営及び児童等の保護に必要な経費の負担	16
社会的養護従事者処遇改善事業費	11,651 (12,474)	・ 児童養護施設等職員の処遇改善のための助成	16

児童養護施設等入所児童自立支援事業費	4,411 (7,518)	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等入所児童の進学及び就職の機会確保のための私立高校入学時納付金や運転免許取得費等の助成（計11名） 児童養護施設等退所者の進学及び就職時等における身元保証費用の負担（計11名） 	1
要保護児童自立支援資金貸付事業費	854 (1,076)	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等を退所し就職・進学する者の自立支援のために家賃、生活費、資格取得費の貸付けを行う事業に対する助成（計8名） 	1
里親制度推進事業費	8,054 (8,317)	<ul style="list-style-type: none"> 里親制度の普及啓発、里親養成のための研修の実施、里親への養育支援の実施等（10月の里親月間におけるテレビCMによる普及啓発の実施等） 	16
要保護児童生活環境改善特別事業費	20,756 (21,402)	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設等の入所児童等の生活環境改善のための改修等に対する助成 新型コロナウイルス感染防止のためのマスクや消毒液等の、衛生用品の購入 児童養護施設等におけるオンライン授業環境の整備 新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設改修や什器購入等に対する助成 	3
社会的養護関係職員人材育成事業費	527 (1,331)	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所職員等の専門性向上や県立児童福祉施設職員の人材育成のための研修への派遣 	16
児童養護施設職員資質向上支援・人材確保事業費	2,123 (2,585)	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設職員の資質向上のための研修会等の開催（計2回） 新たなケア人材育成確保のための児童養護施設の実習生受入れへの助成 	16
計	1,546,970 (1,562,167)		

(3) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



目標指標	子育て環境満足度	
	基準値（令和元年度）：－ 直近値（令和2年度）：73.2%（※） 目標値（令和6年度）：上昇	
	進捗状況	その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）

※県政アンケート調査結果及び各種計画における数値目標の推移を基に算出。（①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等 の6つの項目により総合的に数値化）

取組みの成果

④ 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

K P I	「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数（累計）					
	基準値（平成30年度）：303組					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	493組	593組	693組	793組	900組
	実績値	450組	522組	574組		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<若い世代の結婚観・家庭観の醸成>

（評価）

- ・若い世代の結婚観・家庭観を醸成するため、学生向けのライフデザインセミナーを開催したほか、県外講師によるモデルセミナーの実施し、県内講師の資質向上及び均質化を図った。
- ・Web上でライフプランをシミュレーションできるコンテンツ「やまがたライフデザイン」を提供し、ライフステージに応じた県の支援策を紹介した。

（見直しの方向性）

- ・ライフデザインセミナーについては、更なる普及に向けて主に未実施校を対象に開催するとともに、県外外部講師による高校の探求学習と連動させた探求型セミナーを実施する。

<出会い・結婚支援の充実>

（評価）

- ・「やまがたハッピーサポートセンター」を中核とし、「やまがた縁結びたい」、市町村等との連携強化により、婚活支援のサポート体制を強化した。
- ・「やまがたハッピーサポートセンター」にA I等の機能を持ち、自宅等から利用可能なマッチングシステム「A iナビやまがた」を導入し、コロナ禍における結婚支援の強化を図った。

（見直しの方向性）

- ・新マッチングシステム「A iナビやまがた」の認知度向上及び「やまがたハッピーサポートセンター」の会員数増加に向けたPRを強化するとともに、結婚や結婚式の素晴らしさを発信する。

<p><経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的基盤が不安定な世代に対し、結婚新生活支援事業（市町村事業）により引越費用、家賃等の負担軽減や結婚後の家事育児の共同参画に関するセミナーを実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する新婚生活支援事業の面的拡大をさらに図るため、引き続き市町村との連携事業に取り組むとともに、事業の情報発信を強化する。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	129,729 (166,070)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生・大学生等を対象とした、結婚観・家庭観を醸成するためのライフデザインセミナーの開催（参加者：570人）及び県外講師によるモデルセミナーの実施 ・ 「やまがたハッピーサポートセンター」の運営支援（お見合い件数：541組） ・ 結婚支援を行うボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の活動支援（お見合い件数：599組） ・ 新婚世帯に対するスタートアップ（住居費等）の支援 	5
出AⅠ（であい）マッチング事業費	24,000 (24,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ AⅠ機能を持つ新マッチングシステム「AⅠナビやまがた」の導入（R5.1稼働） ・ AⅠマッチングシステムの効果を高める伴走型支援の構築 	5
山形しあわせライフ応援プログラム事業費 (結婚のステージ)	27,148 (27,150)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚式・披露宴を行う県内在住カップルやゲストの友人等によるSNSを活用した結婚式等の素晴らしさの発信・PR（協力カップル：27組） ・ 婚姻届を提出したカップルへのお祝い品の贈呈（件数：2,410件） 	5
子育て県民運動推進費	6,782 (8,343)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトによる情報発信（閲覧数：492,288回） ・ 男性の育休取得対象者のための家事・育児参画セミナーの開催（参加者：67人） ・ やまがた子育て応援パスポート等、みんなで子育て応援団活動の展開 	5
やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費	871 (999)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山形の結婚、子育て環境のよさを県内外にアピールする情報の発信 	5
計	188,530 (226,562)		

⑤ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

K P I	合計特殊出生率					
	基準値（平成30年）： 1.48					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	1.70
	実績値	1.37	1.32	1.32		
	進捗状況	策定時を下回る				
	放課後児童クラブ実施箇所数					
	基準値（令和元年）： 380箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	395 箇所	407 箇所	413 箇所	419 箇所	425 箇所
	実績値	391 箇所	406 箇所	409 箇所		
	進捗状況	概ね順調に推移				
	子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数					
	基準値（令和元年）： 39箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	43 箇所	47 箇所	51 箇所	55 箇所	60 箇所
	実績値	45 箇所	50 箇所	60 箇所		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実>

（評価）

- ・子育て家庭への経済的支援を強化するため、新生児1名あたり58,000円を給付する「出産支援給付金」、推定年収470万円未満までの世帯の0～2歳児の保育料を軽減する「保育料無償化に向けた段階的負担軽減」を行った。
- ・不妊に悩む方々の精神的・経済的負担の軽減に向けて、特定不妊治療費助成に加えて、不育症検査費用助成事業を実施した。
- ・妊婦の新型コロナウイルス感染への不安を解消し、安心して出産してもらえるよう、妊婦のPCR検査に対し助成を行った。
- ・子育て世代包括支援センターにおける母子保健コーディネーターや子育て支援員等の人材育成や質の向上に向けて、人材養成研修を実施した。
- ・産後うつや児童虐待予防のための産後間もない母親に対する「産後ケア事業」を推進するとともに実施主体である市町村への支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・「出産支援給付金」については、国の出産育児一時金引き上げ（42万円→50万円）により、本県においては、公的病院利用の場合、出産費用の無償化が達成されたと言えることから、令和4年度限りで廃止とする（令和5年度は経過措置のみ実施）。
- ・不妊・不育に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、特定不妊治療の保険適用（R4.4

～)に伴い生じる自己負担分に対する県単独の助成事業を継続する。

- ・妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安解消に向け、令和5年9月30日まで引き続き妊婦のPCR検査に対する助成を行っていく。
- ・市町村子育て世代包括支援センターに配置する職員の育成や質の向上に向けた取組みとして、母子保健コーディネーター養成研修を実施する。
- ・産後ケア事業の強化に向けて、市町村が実施する「産後ケア事業」の支援を引続き行っていく。

<多様な保育サービスの充実>

(評価)

- ・赤ちゃんや小さな子どもを持つ家族が、外出先でも安心して授乳やおむつ替えができるよう、「赤ちゃんほっと♥ステーション」登録制度や、授乳室等の施設整備に対する補助制度を創設した。
- ・令和4年度の改正育児休業法の施行に合わせ、「やまがた子育て応援サイト」の「イクメン応援」のページを「イクメン応援 やまがたパパ+」としてリニューアルし、男性育休に関する情報の充実を図った。
- ・社会全体で子育てを応援する環境整備に向けて、活力・意欲のあるシニア層を担い手として子育て家庭を支援するため、子育てボランティアの育成研修や、研修後の継続したフォローアップに取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・元気な高齢者が子育て支援の担い手として活躍できる仕組みづくりやNPO・ボランティア等の参画に向けて、社会全体で子育てを応援する体制を県内各地域に構築していく。

<支援を要する子どもの養育環境の整備>

(評価)

- ・就職に有利な資格取得を目指すひとり親にパッケージで支援を行うとともに、新型コロナや物価高騰等の影響を受けている低所得のひとり親家庭等に対し、県産米を提供した。
- ・子どもの居場所づくりサポートセンターによる相談支援・情報発信を行った。
- ・コロナ禍で困窮する子育て世帯が社会的孤立に陥らないよう、子どもの居場所づくりに取り組む団体に、子ども食堂の運営経費とフードパントリー等の食支援及び相談支援に係る経費の助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナのような社会経済の影響を特に受けやすいひとり親家庭の安定した生活基盤の確保に向け、支援を行っていく。
- ・子どもの居場所づくりの活動を拡大・深化するとともに、支援につなげていない方を支援に結びつける体制づくりを行っていく。

<子ども家庭等への経済的負担の軽減>

(評価)

- ・家庭の経済状況によらず、子ども達が放課後も安全かつ穏やかに過ごせる場を確保する取組みとして、放課後児童クラブの創設・改築、改修等への助成並びに低所得世帯及び多子世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・放課後児童クラブの待機児童(5市村、56名)を解消するため、引続き、放課後児童クラブの創設・改築、改修に対する助成を行う。
- ・放課後児童クラブの利用が必要な児童が、利用料の負担を理由に利用を控えることが無いよう、引き続き低所得者世帯及び多子世帯に対する利用料の助成を行う。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
出産支援給付金 給付事業費	335,795 (374,827)	・ 出産費用負担軽減のための「出産支援給付金」 の給付 (5,718名)	5
保育料無償化に 向けた段階的負 担軽減事業費	524,068 (598,994)	・ 推定年収 470 万円未満までの世帯の0～2歳 児の保育料の軽減 ・ 市町村と連携して保育料の負担権限を実施	5
やまがたしあわ せライフ応援プ ログラム事業費 (子育てのステ ージ)	3,595 (3,595)	・ 外出先でも安心して授乳、おむつ替えができる 「赤ちゃんほっと♡ステーション」登録制度 の創設 ・ 授乳室等整備に対する補助制度の創設 ・ 県産木材を活用した授乳室の製作・設置 (県有 施設2箇所) ・ 子育て応援サイトに子育てに取り組むパパを 応援するウェブコンテンツ「やまがたパパ+ (プラス)」を掲載	5
子育て県民運動 推進費 (再掲)	6,782 (8,343)	・ 妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総 合的に提供する子育て応援サイトによる情報 発信 (閲覧数：492,288回) ・ 男性の育休取得対象者のための家事・育児参画 セミナーの開催 (参加者：67人)	5
やまがたで出会 い・結婚、子育 て応援事業費 (再掲)	871 (999)	・ シニア層を対象とした子育てボランティア育 成講座の開催 (1回)	5
妊娠・出産・子 育て安心生活応 援事業費	145,711 (183,782)	・ ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフトの贈 呈 (4,754名) ・ 子育て世代包括支援センターの運営支援 ・ 母子保健コーディネーターの養成研修の開催 (2日間延べ75名) ・ 産後ケアの推進 ・ 妊婦の新型コロナウイルス感染への不安解消 に向けた、PCR等検査費用助成	3
母子保健推進強 化事業費	1,648 (3,538)	・ 各保健所における母子保健サービスの推進 ・ 地域の実情に即した課題について関係機関と 協議を行う母子保健推進協議会及び技術研修 会の開催 (10回) ・ 女性の健康の保持増進のための相談・健康教育 や妊娠相談窓口の設置	3
山形しあわせラ イフ応援プログ ラム事業費<妊 娠のステージ>	62,775 (62,775)	・ 特定不妊治療の保険適用に伴い生じる自己負 担分の一部を助成する	3
健やか妊娠支援 事業費	64,836 (128,596)	・ 保険適用外の特定不妊治療に対する医療費助 成 (経過措置) ・ 不育症検査のうち、生殖医療として定める検査 費用の助成	3

地域子ども・子育て支援事業費	16,333 (19,597)	・市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業など子育て支援事業への助成	3
未熟児養育費	10,922 (11,816)	・市町村が実施する入院養育を必要とする未熟児に対する医療給付事業への負担金	3
小児慢性特定疾病対策費	158,160 (164,753)	・小児慢性特定疾病児童等に対する医療の給付 ・小児慢性特定疾病児童等の自立支援の内容を協議する慢性疾病児童等地域支援協議会の開催 ・自立支援員による相談支援や小児慢性特定疾病児童等とその家族同士の交流会の開催 ・小児慢性特定疾病児童等に対し保健所が実施する長期療養児の相談指導、市町村が実施する日常生活用具の給付に対する助成	3
新生児疾患早期発見対策事業費	23,071 (24,965)	・先天性代謝異常等を早期に発見し、早期に治療・支援につなげるためのスクリーニング検査の実施	3
児童手当給付事業費	2,049,526 (2,060,454)	・中学校修了までの児童に対する児童手当の支給にかかる県負担金の給付	4
児童扶養手当等施行事業費	706,815 (736,506)	・父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立の促進を図るための児童扶養手当の支給 ・精神又は身体に一定の障がいをもつ児童の福祉の増進を図るための特別児童扶養手当の支給 ・新型コロナウイルスの影響によるひとり親世帯等の子育て負担の増加や収入減に対する臨時特別給付金の支給	4
県立施設整備事業費	526,108 (529,723)	・県立児童自立支援施設の改築整備 ・県立乳児院のアスベスト対策工事	16
放課後児童クラブ整備推進費	42,502 (56,782)	・放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成（13箇所）、環境改善整備（36箇所）	4
放課後児童クラブ推進事業費	1,280,291 (1,458,629)	・放課後児童クラブ（409箇所）の運営及び指導員（1,351名）の処遇改善への助成 ・放課後児童クラブにおける障がい児（515名）受入れに対する助成 ・放課後児童支援員認定資格研修を実施（154名） ・健全育成事業の周辺業務を行う職員配置費用への助成（68箇所） ・ICT機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成（150箇所）	4
地域子ども・子育て支援事業費	760,951 (827,531)	・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業（17箇所）や地域子育て支援拠点事業（112箇所）、利用者支援事業（11箇所）、一時預かり事業（261箇所）、延長保育事業（236箇所）、病児保育事業等（88箇所）に対する助成 ・新型コロナウイルス感染防止用の備品等の購入やかかり増し経費に対する助成（201箇所）	4

		・ I C T機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成(17箇所)	
ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費	98,792 (115,973)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり親家庭応援センターにおける市町村等関係機関と連携した総合的な相談・支援、出張相談の充実 ・ ひとり親家庭の県外からの移住促進と、安定し自立した生活を送るため引越してから住まい・食・就労までの一体的な支援 ・ 就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する修学中の生活費や家賃、通学費の支援等養成機関への入学から就労までの切れ目のない一体的な支援 ・ ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の推進 ・ 子どもの居場所づくりサポートセンターによる総合的な相談・支援や情報発信 ・ 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する運営経費及び食支援と相談支援経費の助成 ・ 低所得のひとり親世帯等に対する県産米の提供 	1
多子世帯における保育料負担軽減事業費	19,430 (27,429)	・ 届出保育施設等を同時に2人以上の子どもが利用している世帯の保育料負担を軽減するための助成(388世帯)	4
地域で支える子育て安心事業費	62,578 (78,438)	・ 低所得世帯(310箇所、1,115名)及び多子世帯(316箇所、1,014名)に対する放課後児童クラブ利用料の助成	4
教育・保育給付費(再掲)	6,737,419 (6,782,955)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担(幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む) ・ 保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施(12回、受講者数2,456名) 保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成	4
子育て支援医療給付事業費	1,102,830 (1,110,686)	・ 市町村が実施する乳幼児及び小・中学生(外来:小学3年生まで、入院:中学3年生まで)への医療給付事業に対する助成	3
ひとり親家庭等医療給付事業費	227,698 (234,344)	・ ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進のため市町村が実施する医療給付事業に対する助成	3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	111,141 (133,177)	・ 母子家庭や父子家庭等に対する経済的自立と生活意欲の助長に必要な資金の貸付	3
やまがた・ふくしま子育て支援交流事業費	1,714 (1,719)	・ 福島県及び避難先県の子育て支援団体による研修交流会の実施	3
計	15,082,362 (15,740,926)		

⑥ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（②の再掲）

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><良質な就業環境づくり> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の育成・確保に向け、保育士修学資金の貸付枠拡大継続、保育士・保育の現場魅力発信事業を展開するとともに、県外学生を対象とした県内就職ガイダンスのオンライン開催、潜在保育士名簿作成による就職促進を実施した。 ・ICT導入による保育士業務の負担軽減支援（セミナー開催）、保育士の処遇改善・離職防止に向け、処遇改善加算に係るキャリアアップ研修をオンライン併用で開催するとともに、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育人材の県内定着を強化するため保育士修学資金の貸付対象者の要件を緩和する。 ・保育士の処遇改善・離職防止に向け、キャリアアップ研修のオンライン受講枠を拡大する。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育・保育給付費（再掲）	6,737,419 (6,782,955)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・新制度幼稚園・民間立保育所等に入所している子どもの教育・保育等に要する経費に対する県負担（幼児教育・保育の無償化に伴う県負担相当額を含む） ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施（12回、受講者数2,456名） ・保育士・幼稚園教諭等の処遇改善への助成 	4
保育士人材確保研修等事業費（再掲）	200,849 (229,091)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付（73名） ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付（3名） ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催（2回（オンライン）、11名） ・施設での就業体験（インターンシップ）の推進支援（6名） ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催（2回、32名） ・保育補助者の雇用に要する経費の助成（5園6名） ・保育士登録簿を活用した潜在保育士名簿を作成 ・保育士宿舍借上げ費用に対する助成（10名） 	4
計	6,938,268 (7,012,046)		

⑦ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化

K P I	男性の育児休業取得率					
	基準値（平成30年）： 5.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6.6%	8.2%	9.8%	11.4%	13.0%
	実績値	8.1%	15.1%	21.6%		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	保育所入所待機児童数					
	基準値（令和元年）： 45人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	0人	0人	0人	0人	0人
実績値	0人	0人	0人			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<男性の育児・家事への参画促進>

（評価）

- ・男性育休取得の気運醸成及び男性の家事・育児参画促進を図るため、実際に育児休暇を取得することとなる男性会社員等（男性育児当事者）を対象に、家事・育児参画セミナーを開催した。セミナーのポイントや参加者の声をレポートに集約し、やまがた子育て応援サイトに掲載した。

（見直しの方向性）

- ・若い世代に向けて、夫婦で子育ても仕事も楽しむための情報を発信するとともに、男性育休当事者を対象とした「とるだけ育休」を防ぐ取組みを実施していく。

<企業の取組みの一層の促進>

（評価）

- ・「やまがたイクボス同盟」の加盟組織の拡大を図るとともに、トップセミナーを開催して企業経営層の意識改革を図った。また、職場の理解促進のため、人事労務担当者向けの「職場のための男性育休キックオフセミナー」を開催し、意識啓発を図った。

（見直しの方向性）

- ・男性の育休取得促進に係る機運醸成、職場の理解促進のため、企業向けデジタルリーフレットを活用しさらなる周知を図っていく。（産業労働部へ移管）

<保育環境の整備>

（評価）

- ・年度当初の保育所入所待機児童数について3年連続でゼロを達成した。
- ・一時預かりや延長保育事業など、市町村が実施する子育て支援事業の取組みに対して支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、保育の受入れ枠の拡大をはじめ保育人材確保の取組みを展開していく。
- ・保育ニーズの多様化に対応するため、病児・病後児保育など市町村事業の支援を継続していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子育て県民運動 推進費(再掲)	6,782 (8,343)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトによる情報発信(閲覧数：492,288回) ・男性の育休取得対象者のための家事・育児参画セミナーの開催(参加者：67人) ・やまがた子育て応援パスポート等、みんなで子育て応援団活動の展開 	5
企業等における ワーク・ライフ バランス推 進事業費	4,154 (4,237)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のための「トップセミナー」の開催(参加者104人) ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成及び男性の家事・育児等の参画に関する講座「職場のための男性育休キックオフセミナー」の開催(参加者235人) 	5
認定こども園等 整備推進費	146,264 (211,796)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等の整備への助成(施設整備8施設、遊具等環境整備：48施設、ICT化：26施設、1市) ・認定こども園における新型コロナウイルス感染防止に向けた費用の助成(34施設・3市町) 	4
保育所整備資金 利子助成事業費	998 (1,032)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借入れた整備資金の利子に対する助成(9施設) 	4
保育士人材確保 研修等事業費 (再掲)	200,849 (229,091)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付(73名) ・潜在保育士に対する就職準備金の貸付(3名) ・県外保育士養成校生の県内回帰に向けたガイダンスの開催(2回(オンライン)、11名) ・施設での就業体験(インターンシップ)の推進支援(6名) ・保育士業務軽減に向けたICT導入啓発セミナーの開催(2回、32名) ・保育補助者の雇用に要する経費の助成(5園6名) ・保育士登録簿を活用した潜在保育士名簿を作成 ・保育士宿舍借上げ費用に対する助成(10名) 	4
届出保育施設等 すこやか保育事 業費	16,037 (23,068)	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童の処遇向上を図るための、届出保育施設等における0～2歳児及び待機児童の受入れ等に対する助成(20施設) 	5

放課後児童クラブ整備推進費 (再掲)	42,502 (56,782)	・放課後児童クラブの創設・改築、改修への助成 (13箇所)、環境改善整備(36箇所)	4
放課後児童クラブ推進事業費 (再掲)	1,280,291 (1,458,629)	・放課後児童クラブ(409箇所)の運営及び指導員(1,351名)の処遇改善への助成 ・放課後児童クラブにおける障がい児(515名)受入れに対する助成 ・放課後児童支援員認定資格研修を実施(154名) ・健全育成事業の周辺業務を行う職員配置費用への助成(68箇所) ・ICT機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成(150箇所)	4
私立学校一般補助金	315,013 (318,409)	・私立幼稚園の振興と教育水準の維持向上を図るための経常的経費に対する助成(10施設、1,157名) ・令和4年2月から制度が始まった幼稚園教諭等の処遇改善に取り組む私立幼稚園に対する助成(9施設)	4
私立幼稚園子育て支援事業費補助金	44,976 (48,200)	・預かり保育(19施設)や施設の地域開放(41施設)を行う私立幼稚園に対する助成	4
私立学校振興事業費	1,507 (2,990)	・私立幼稚園等教職員の資質向上を図るための研修事業に対する助成	4
地域子ども・子育て支援事業費(再掲)	760,951 (827,531)	・市町村におけるファミリー・サポート・センター事業(17箇所)や地域子育て支援拠点事業(112箇所)、利用者支援事業(11箇所)、一時預かり事業(261箇所)、延長保育事業(236箇所)、病児保育事業等(88箇所)に対する助成 ・新型コロナ感染防止用の備品等の購入やかかり増し経費に対する助成(201箇所) ・ICT機器やオンライン研修を受講するために必要な基盤の導入等に対する助成(17箇所)	4
特別保育事業費	98,298 (126,353)	・児童館、へき地保育所及び届出保育施設等における障がい児(22名)の受入れに対する助成	3
計	2,918,622 (3,316,461)		

⑧ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

K P I	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	9 市町村	18 市町村	27 市町村	35 市町村
	実績値	—	11 市町村	17 市町村		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進＞

(評価)

- ・客観的指標の分析による地域特性を踏まえ、県と市町村が連携して、総合的な結婚支援に取り組むとともに、若い世代の結婚を後押しする住居費等の経済的支援等、円滑な新生活のスタートアップを支援した。

(見直しの方向性)

- ・客観的指標の分析に基づき、やまがたハッピーサポートセンターを核とした総合的な結婚支援に県と市町村が連携して取り組んでいく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費(再掲)	129,729 (166,070)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・大学生等を対象とした、結婚観・家庭観を醸成するためのライフデザインセミナーの開催(参加者：570人)及び県外講師によるモデルセミナーの実施 ・「やまがたハッピーサポートセンター」の運営支援(お見合い件数：541組) ・結婚支援を行うボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の活動支援(お見合い件数：599組) ・新婚世帯に対するスタートアップ(住居費等)の支援 	5
出A1(であい)マッチング事業費(再掲)	24,000 (24,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・A1機能を持つ新マッチングシステム「A1ナビやまがた」の導入(R5.1稼働) ・A1マッチングシステムの効果を高める伴走型支援の構築 	5
山形しあわせライフ応援プログラム事業費(結婚のステージ)(再掲)	27,148 (27,150)	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚式・披露宴を行う県内在住カップルやゲストの友人等によるSNSを活用した結婚式等の素晴らしいの発信・PR(協力カップル：27組) ・婚姻届を提出したカップルへのお祝い品の贈呈(件数：2,410件) 	5

子育て県民運動推進費（再掲）	6,782 (8,343)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、子育てに関する支援情報等を総合的に提供する子育て応援サイトによる情報発信（閲覧数：492,288回） ・男性の育休取得対象者のための家事・育児参画セミナーの開催（参加者：67人） ・やまがた子育て応援パスポート等、みんなで子育て応援団活動の展開 	5
やまがたで出会い・結婚、子育て応援事業費（再掲）	871 (999)	<ul style="list-style-type: none"> ・山形の結婚、子育て環境のよさを県内外にアピールする情報の発信 ・シニア層を対象とした子育てボランティア育成講座の開催（1回） 	5
計	188,530 (226,562)		

(4) 県民誰もが個性や能力を發揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑨ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

K P I	若者サポーター登録者数					
	基準値（令和元年）：10人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17人	24人	30人	35人	40人
	実績値	17人	26人	35人		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	企業における女性の管理職登用割合					
	基準値（平成30年）：14.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	17%	18%	19%	20%	21%
実績値	15.0%	15.8%	15.4%			
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<若者による地域づくりへの参画の促進>

(評価)

- ・若者の地域活動を支援する相談窓口として「若者支援コンシェルジュ」を設置し、相談内容に応じて若者サポーターによる活動への支援を行うとともに、若者のニーズに沿ったテーマで交流の場を設けることで、若者活動の学びの場とするとともに、若者同士が繋がる機会を提供した。
- ・やまがた若者応援大使を囲んだ座談会の開催に加え、Webサイト「『山形には何もない』と思ったら開く図鑑」を活用し、活躍する若者の姿や山形暮らしの魅力を発信した。

(見直しの方向性)

- ・若者の地域への関心を高めるため、地域で活躍する若者の活動の発信に加え、若者が地域の魅力を知る機会を創出する。
- ・地域づくりに参加する若者の裾野を広げるため、若者が交流する機会を引き続き創出していく。
- ・若者が自立的に地域で活動できる体制づくりの促進を図るため、若者支援コンシェルジュによる地域支援を周知・運営する。

<女性も男性も活躍できる環境づくり>

(評価)

- ・山形県男女共同参画計画については、男女共同参画推進員の活用を図り、出前講座の開催など地域における普及啓発を図った。
- ・マザーズジョブサポート（山形・庄内）を運営し、各ハローワークにおいて出張相談会やセ

<p>ミナーを開催し、県内全域での女性の就業支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスウーマン交流会」を開催し、女性のネットワーク形成や、企業等における女性の登用支援と女性が自身の力を十分に発揮し活躍できる社会づくりを推進した。 ・コロナ禍において、社会的に孤立している女性のための相談体制の充実や、女性が互いに支え合う（ピアサポート：同じような立場にいる人同士の支え合い）ための新たな居場所の提供など、困難・課題を抱える女性に寄り添った支援の強化を図った。 ・女性の県内定着・回帰につなげるため「オンライン100人女子会」を開催し、県内外の若年女性に現状・ニーズを聞き取り、女性も活躍できる環境づくりに向けた機運醸成を図るとともに、デジタルロールモデル集や動画等を作成し、若年層に向け山形で暮らし働くことの魅力を発信した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点を持つ若き人材を育成していく。 ・男女共同参画推進員を活用し、性別による固定的な役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの是正に向けた啓発等をより強力的に実施していく。 <p><社会参加に困難を有する若者等の自立促進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者相談支援拠点を県内8か所に設置し、社会参加に困難を有する子ども・若者の相談支援体制の強化を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりなど社会参加に困難を有する若者の実態を把握しながら、引き続き、当事者や家族のための相談支援拠点を運営していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
子ども知事室事業費	288 (350)	・県政や県の事業への理解を深めるための知事と子どもたちが直接話をする「子ども知事室」を8月1日に開催(県内の小学5、6年生8名の参加) ※豪雨災害のため1回(8/4)中止	4
青少年健全育成活動推進事業費	7,231 (7,279)	・青少年の健全育成の推進に向けた県民運動情報誌「見守る目・育む芽」を発行(年2回)、各市町村や関係団体へ配布 ・「大人が変われば子どもも変わる」県民運動の推進など、山形県青少年育成県民会議の事業等に対する補助を実施 ・内閣府青年国際交流事業による県内青年の派遣、外国青年の受入れ等は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず	16
“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業費	2,969 (2,986)	・いじめ・非行の防止・根絶に向け関係機関が連携した県民運動を実施 ・県内小中学校等から応募のあった標語及び県内高等学校から応募のあったポスターデザインの中から優秀作品を選定、優秀標語を掲載したポスターを作成して県内へ配付 ・「いじめ・非行防止セミナー」の開催(10月30日)	16

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒と地域の大人の対話会の開催（各4地区実施のほか、10年目の取組として県対話会を1回実施） ・ インターネットの適正利用に向けた研修会の開催（11月11日） 	
やまがた若者地域づくり参加推進事業費	5,518 (5,531)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の地域活動を支援する相談窓口「若者支援コンシェルジュ」を設置（相談問合せ件数：559件、若者サポーターによる支援件数：54件、若者の交流会の開催：5回） ・ 若者サポーターの活用例や若者活動の取組みを紹介する冊子の作成（2回発行（6月、11月）） 	10
やまがた若者未来創造事業費	314 (353)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Webサイト「『山形には何もない』と思ったら開く図鑑」や座談会の開催を通し、「やまがた若者応援大使」による、若者の活躍や山形暮らしの魅力の県内外への発信 	10
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費（再掲）	4,154 (4,237)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のための「トップセミナー」の開催（参加者104人） ・ 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成及び男性の家事・育児等の参画に関する講座「男性のワーク・ライフ・バランス応援セミナー」の開催（参加者235人） 	5
マザーズジョブサポートセンター運営事業費	37,981 (38,331)	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーズジョブサポート山形・庄内の運営による女性の就労相談、仕事と子育ての両立に関する情報提供、託児サービスの提供等によるワンストップ支援の実施（県窓口利用者数：延べ1,257名） ・ オンラインによる相談・セミナーの実施（参加者：257名） ・ 各地域における出張相談会の開催（45回） 	5
男女共同参画推進事業費	1,158 (1,715)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画に関する出前講座等の開催（延べ8回） ・ 男女共同参画の視点に配慮した表現を促すための啓発リーフレット「表現のガイドライン～公的広報の手引き～」の作成 ・ 市町村の男女共同参画を推進するための研修会等の開催 ・ やまがた女性活躍応援連携協議会の開催（R5.3月開催） 	5
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	16,491 (16,790)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な分野で活躍する女性同士の交流を通じ、自身のモチベーション向上を図る「ビジネスウーマン交流会」の開催（参加者数：86名） ・ コロナ禍で不安や悩みを抱える女性に対する相談体制の充実、ピアサポートの実施、生理用品の無償提供等の支援（協力団体30団体） 	5
女性も幸せに暮らし働ける山形県魅力創出發信	4,434 (4,762)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「オンライン100人女子会」による女性の定着・回帰に向けたニーズ把握とデジタルロールモデル集や動画等を作成し、若年層に向け山形 	5

事業費		で暮らし働くことの魅力を発信(R4. 9、10月開催、参加者101名)	
男女共同参画センター事業費	29,841 (29,857)	・県男女共同参画センター・チェリアによる審議会委員や地域の女性リーダーとなりうる人材を育成する「チェリア塾」等の開催(修了者数:20名)	5
地域若者安心生活構築推進事業費	38,428 (38,551)	・若者相談支援拠点の運営(県内8か所に若者相談支援拠点を設置) ・関係機関の相互連携を図るため、山形県子ども・若者支援協議会等を開催	8
計	148,807 (150,742)		